

地域における男女共同参画状況調査について（概要）

本調査は、各種統計データより都道府県別の分野別、職種別の女性数、女性比率を明らかにするとともに、各種団体・機関における女性の登用状況についてヒアリング等により把握したものである。

【調査結果のポイント】

- ・ 本調査は、都道府県別、職種別女性数、女性比率及び各種団体・機関における女性の登用状況について、はじめて網羅的に調査・公表したものの。

1 都道府県別の分野別、職種別の女性数、女性比率

- ・ 地方で、看護師など専門的・技術的職業従事者の女性比率が高く、首都圏で低い。
- ・ 調査した職種において、社会福祉士、教員（小学校）、薬剤師の女性比率が高く、不動産鑑定士、公認会計士、税理士の女性比率は低い。教育関係では、北陸、四国で女性教員比率が高いなどの特徴がみられる。

表 1 職種別・役職別女性割合上位3県

	女性割合 (全国平均)	1位	2位	3位
専門・技術的職業従事者 (医療・福祉関係)	42.9%	高知県	熊本県	宮崎県
医師	14.1%	東京都	神奈川県	徳島県
歯科医師	16.3%	岩手県	青森県	東京都
薬剤師	59.7%	兵庫県	神奈川県	高知県
社会福祉士 (法務関係)	65.9%	沖縄県	富山県	高知県
弁護士	10.9%	奈良県	東京都	京都府
司法書士	9.8%	奈良県	福井県	神奈川県
(会計関係)				
公認会計士	8.0%	山梨県	青森県	佐賀県
税理士	9.7%	神奈川県	東京都	千葉県
(不動産関係)				
不動産鑑定士	3.1%	大分県	福井県	宮崎県
(教育関係)				
小学校教員	62.5%	沖縄県	富山県	高知県
中学校教員	40.6%	高知県	富山県	徳島県
高等学校教員	26.1%	沖縄県	徳島県	高知県
大学教員	14.1%	兵庫県	大分県	埼玉県
学芸員	29.3%	群馬県	京都府	宮崎県

表1(つづき) 職種別・役職別女性割合上位3県

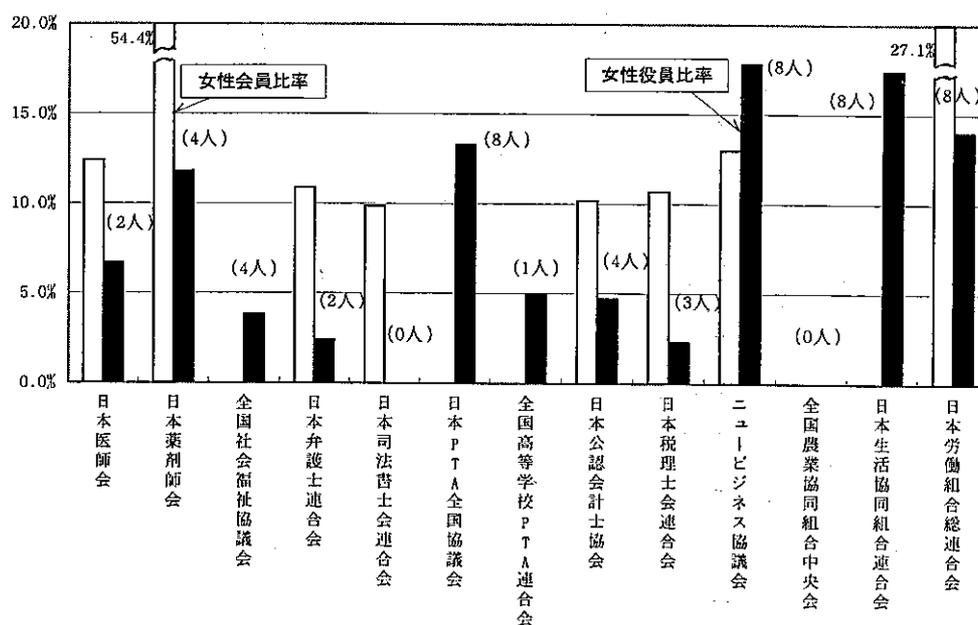
	女性割合 (全国平均)	1位	2位	3位
(民間企業) 女性社長 (農林水産業)	5.6%	青森県	徳島県	高知県
農業委員	1.6%	長野県	鹿児島県	東京都
農業協同組合役員	0.4%	高知県	福岡県	沖縄県
漁業協同組合役員	0.2%	滋賀県	福井県	千葉県
(その他) 老人クラブ役員	12.2%	群馬県	福岡県	福井県

2 各種団体・機関における女性の登用

①中央組織

- ・ 医療関係、法務関係、会計関係、商工関係、教育関係、マスコミ関係、労働組合関係の団体・機関における女性の登用についてヒアリングをおこなったところ、当該団体・機関での女性割合が低いことに由来するところもあるが、女性の登用は、いずれの分野においてもきわめて低い状況にある。
- ・ 調査対象中回答のあった団体・機関のうち、役員女性の割合が高かったのは、ニュービジネス協議会 17.8%、日本生活協同組合連合会 17.4%、日本労働組合総連合会 14.0%である。

図2 各種団体における女性会員比率、役員（中央組織）における女性役員者の割合



注(1)パーセントは各団体における女性会員・役員比率、カッコ内は女性役員数。
 (2)全国社会福祉協議会、全国農業協同組合、日本生活協同組合については団体会員のため、日本PTA全国協議会、全国高等学校PTA連合会については世帯単位の会員となっているため、性別データがない。

- ・ なお、役員への女性の登用については、各団体ともに、特に留意しているところは少ない。ただし、女性会員の割合が高い日本薬剤師会については、役員に女性を必ず登用することとしており、日本生活協同組合連合会については、役員に女性枠を設けているなどの工夫がみられる。

②地方組織

- ・ 中央組織同様に、女性の役員登用は総じて低いですが、積極的な登用を図っている組織や役員の女性比率の目標を設定している組織も出てきている。一方、地域データのない団体・機関もある。

3留意点

- ・ 各種団体・機関の構成員の女性割合に比して、役員に占める女性の割合はきわめて低い団体・機関が多い。
- ・ 本調査結果は、回答のあった団体・機関の情報を公表しているものである。この他ヒアリングしたいくつかの団体・機関では、性別データすらない状況にある。各種団体・機関における男女共同参画の推進のためには、まず、性別データの整備が焦眉の急と考えられる。